

中米・カリブでの電力等インフラ投資の現状

工藤 章
桑山 幹夫

はじめに

中米とカリブのほとんどの国々は、日本国政府の援助対象国でなくなっている「中進国」であるが、インフラ整備の分野では未だ国際機関や先進国からの援助を必要とする地域である。

電力

割高な電力コストが経済成長と国際競争力の障害となっているとの認識が高まる中米とカリブで、エネルギー部門の地域統合と新エネルギー開発が進んでいる。中米では、発電がディーゼル燃料油に大きく依存していることから電気料金が米国と比べて割高で、各国は天然ガスや再生可能エネルギーによる発電の増加に努力している。水力、地熱、太陽光、風力、バイオ、などによる発電プロジェクトが多数計画されている。また、中米統合機構（SICA）による地域開発により2014年にはグアテマラ～パナマ間送電線（SIEPAC、全長1,793km）が完成した。SIEPACがコロンビアとメキシコまで延長されれば、8カ国を繋ぐ大送電網となる。米州開発銀行（IDB）がSIEPACに150百万ドルの融資をコミットしている。だが、さらなる容量の拡大、電圧振動、規制の制度化、メキシコ、コロンビアとの接続などの問題が残存する。パナマ及びグアテマラでは、電力市場が民間企業主導であるが、コスタリカでは完全国有企業の独占であるため、中米での制度規制は複雑である。

カリブの電力価格は世界で最も高い水準で、米国と比較して平均で2～3倍である。高価なディーゼル燃料依存から多様化することで、電力コスト削減を図る。石油とガスの豊富なトリニダード・トバゴを除く諸国では、太陽光、風力、バイオなどの再生可能エネルギーによる電力確保に努力している。ドミニカでの地熱発電所、セントクリストファー・ネーヴィスの地熱発電所と風力発電計画、セントビンセント・グレナディーンの地熱発電所が有力視されている。米国政府は2014年6月に「カリブ海地域エネルギー安全保障イニシアティブ」（CESI）を表明、17年までに総エネルギー量の20～30%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に、ガス及び石油部門の統合を推進する。

カリブは省エネルギーについても積極的で、昨年夏より四国電力がカリブ共同体（カリコム）加盟諸国でコンサルティングを始めた。同地域では、電気料金が補助されていることが多く、市場価格がエネルギーコストを反映しないため、プロジェクト企画が難しい。電力の盗難の問題も重大だ。

道路・港湾、空港

パナマ運河拡張が来年には完成する予定で、太平洋と大西洋の間の輸送が増強される。完成すれば従来の運河を含めて年間通行量は現在の2倍になり、大型貨物輸送船の利用が可能となる。一方で、ニカラグアでも中国系企業が運河建設を始めており、2014年末に着工式が行われた。パナマ運河に比べて約3.5倍の距離があるが、水深が2倍で、より大きな積載量40万トン級の船舶の航行が可能となる。運営権は完成後50年間で、さらに50年の延長が可能。その後ニカラグア政府に譲渡される契約だ。

また、両大洋の回廊としての港湾と道路網の増強に各国が力を入れている。エルサルバドルのラ・ウニオン港とホンジュラスのコルテス港を南北高速道路で結ぶ大洋間ロジスティック回廊もその一つである。その他、太平洋―大西洋岸の港を片側2車線の高速道路、鉄道、石油パイプラインで結ぶグアテマラ大洋間回廊、エルサルバドルのアカフトラ港とグアテマラのバリオス港を高速道路で結ぶドライカナル構想、アメガホールディングスがコスタリカで計画する大西洋岸リモンでの新コンテナ積み替え港建設構想、ホンジュラスの大西洋岸カスティージャ港と太平洋岸アマパラを高速道路、ガスパイプライン、貨物鉄道で結ぶ構想などが挙げられる。

一方、カリブ諸国も海上輸送のハブとして、港湾の増強を図る。ポートオブスペイン港（トリニダード・トバゴ）、キングストン（ジャマイカ）、フリーポート（バハマ）などが、コンテナ積み替え港としてコンテナ船社に売り込んでいる。ジャマイカ政府は「物流ハブ構想」の一環として、カリブで最大規模のキングストン・コンテナターミナルの運営するコンセッション契約、また民間企業による港湾設備プロジェクト数件を検討中

である。また、クルーズ船用の栈橋への民間投資が期待される。ジャマイカ政府はノーマン・マンレー国際空港の委譲契約利権を交渉中で、カリブではその他に4つの空港の委譲権利が懸案中と伝えられる。ジャマイカとドミニカ共和国を除いて、カリブ諸国大半では道路は公的運営だが、将来譲渡契約に基づく有料道路の建設が活発化する可能性がある。

通信

2015年3月に中米諸国の電気通信サービスの向上を目指してアンデス開発公社(CAF)がグアテマラからパナマを結ぶ中米通信ネットワーク(REDCA)の投資計画に対して14百万ドルの融資を承認した。現存ネットワークの通信能力の拡大とデータセンター、クラウド情報サービス、情報安全措施等の専門的サービスの改善を図る。メキシコとコロンビアへの接続が既に計画されている。

カリブではブロードバンド普及率が低く、高速ブロードバンドのための国内バックボーンネットワーク、海底ケーブル、インターネット交換ポイントなどのインフラ整備が必要だ。世界銀行とセントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島、グレナダ政府が、カリブ海地域通信基盤プログラム(CARCIP)に積極的に取り組んでいる。

都市整備

中米・カリブ諸国においても急速に進む都市化への対応が遅れており、経済成長の阻害要因になっている。都市交通、上下水道、廃棄物処理など、古い設備の更新と新設によって対応することが急がれている。パナマでは、都市交通の渋滞解消のための地下鉄やモノレール建設や下水処理設備増強等が具体化されつつある。また、外国投資の促進によりキューバは今までの遅れを取り戻すべく、多くの建設に着手することになるだろう。

(くどう あきら ラテンアメリカ協会事務局長・
くわやま みきお ラテンアメリカ協会常務理事)